

平成26年度

島根県財政健全化審査意見書

島根県公営企業（法非適用企業）経営健全化審査意見書

平成27年9月

島根県監査委員

監 第 6 1 号  
平成27年9月15日

島根県知事 溝 口 善 兵 衛 様

島根県監査委員 角 智 子

島根県監査委員 中 島 謙 二

島根県監査委員 錦 織 厚 雄

島根県監査委員 後 藤 勇

平成26年度島根県財政健全化審査意見書及び島根県公営企業（法非適用企業）経営健全化審査意見書について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき審査に付された平成26年度決算に基づく健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類並びに同法第22条第1項の規定に基づき審査に付された島根県立中海水中貯木場特別会計、島根県臨港地域整備特別会計、島根県流域下水道特別会計に係る平成26年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査を実施したので、別添のとおり提出します。

# 平成26年度 島根県財政健全化審査意見書

平成27年9月15日

## 1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項の規定に基づき審査に付された平成26年度決算に基づく健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査を実施した。

## 2 審査の方法

審査に当たっては、提出された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうか主眼をおき、一般会計、特別会計及び公営企業会計の平成26年度決算書並びに関係資料の提出を求め点検・照合を行うなど慎重に審査を行った。

## 3 審査の結果

審査に付された健全化判断比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

### (1) 実質赤字比率

平成26年度決算において、実質収支は5,039,910千円の黒字となっており、実質赤字比率は生じていない。

区 分	平成26年度	前年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— %	— %	3.75%	5.0 %

(2) 連結実質赤字比率

平成26年度決算において、連結実質収支は20,006,633千円の黒字となっており、連結実質赤字比率は生じていない。

区 分	平成26年度	前年度	早期健全化基準	財政再生基準
連結実質赤字比率	— %	— %	8.75%	15.0 %

(3) 実質公債費比率

平成26年度決算における実質公債費比率は12.6%となっており、早期健全化基準を下回っている。

区 分	平成26年度	前年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質公債費比率	12.6 %	13.2 %	25.0 %	35.0 %

(4) 将来負担比率

平成26年度決算における将来負担比率は177.3%となっており、早期健全化基準を下回っている。

区 分	平成26年度	前年度	早期健全化基準
将来負担比率	177.3%	178.2 %	400.0 %

# 平成26年度 島根県公営企業（法非適用企業）経営健全化審査意見書

平成27年9月15日

## 1 審査の対象

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定に基づき審査に付された次の会計に係る平成26年度決算に基づく資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類について審査を実施した。

島根県立中海水中貯木場特別会計

島根県臨港地域整備特別会計

島根県流域下水道特別会計

## 2 審査の方法

審査に当たっては、提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうか主眼をおき、島根県立中海水中貯木場特別会計、島根県臨港地域整備特別会計及び島根県流域下水道特別会計の平成26年度決算書並びに関係資料の提出を求め点検・照合を行うなど慎重に審査を行った。

## 3 審査の結果

審査に付された島根県立中海水中貯木場特別会計、島根県臨港地域整備特別会計及び島根県流域下水道特別会計の資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認めた。

## 4 会計別の資金不足比率

いずれの会計も平成26年度決算において資金不足は生じていない。

会 計 名	平成26年度	前年度	経営健全化基準
島根県立中海水中貯木場特別会計	—%	—%	20%
島根県臨港地域整備特別会計	—%	—%	
島根県流域下水道特別会計	—%	—%	